

令和元年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(令 和 2 年 3 月 31 日)

(単位：円)

区 分	金 額				内 訳		
					中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部							
1 固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
土 地		935,056,908			489,922,218	445,134,690	0
建 物	43,011,761,003				33,104,919,382	9,906,841,621	0
建物減価償却累計額	11,954,154,351	31,057,606,652			6,448,169,372	5,505,984,979	0
構 築 物	552,476,600				429,509,591	122,967,009	0
構築物減価償却累計額	278,385,537	274,091,063			175,986,347	102,399,190	0
器 械 備 品	12,414,587,601				8,647,107,463	3,767,480,138	0
器械備品減価償却累計額	6,935,332,756	5,479,254,845			3,899,960,342	3,035,372,414	0
車 両	58,515,265				44,990,991	13,524,274	0
車両減価償却累計額	53,659,180	4,856,085			42,721,840	10,937,340	0
リ ー ス 資 産	61,320,000				49,800,000	11,520,000	0
リース資産減価償却累計額	20,249,000	41,071,000			14,249,000	6,000,000	0
建 設 仮 勘 定	503,434,183	503,434,183			501,934,183	1,500,000	0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	350,000				350,000	0	0
その他有形固定資産 減価償却累計額	332,500	17,500			332,500	0	0
有 形 固 定 資 産 合 計			38,295,388,236		32,687,114,427	5,608,273,809	0
無 形 固 定 資 産							
電 話 加 入 権		4,465,852			1,121,595	3,344,257	0
水道施設利用権		294,752			0	294,752	0
その他無形固定資産		49,751,125			42,832,524	6,918,601	0
無 形 固 定 資 産 合 計			54,511,729		43,954,119	10,557,610	0
投 資							
破 産 更 生 債 権 等		104,125,826			90,081,612	14,044,214	0
貸 倒 引 当 金		104,125,826			90,081,612	14,044,214	0
長 期 前 払 消 費 税		2,274,471,968			2,084,543,469	189,928,499	0
そ の 他 投 資		0			0	0	0
投 資 合 計			2,274,471,968		2,084,543,469	189,928,499	0
固 定 資 産 合 計				40,624,371,933	34,815,612,015	5,808,759,918	0

2	流動資産	現金預金	6,595,850,986		4,516,062,431	2,069,952,811	9,835,744
	未貸倒	引当金	3,769,525,346		2,587,343,573	1,182,181,773	0
	貯蔵	費用	11,552,865		7,563,337	3,989,528	0
	前払	証券	192,647,981		124,380,574	68,267,407	0
	有価	証券	0		0	0	0
	前払	証券	12,000,000		0	0	12,000,000
	流動資産	合計	0		0	0	0
	流動資産	合計		10,558,471,448	7,220,223,241	3,316,412,463	21,835,744
	流動資産	合計		51,182,843,381	42,035,835,256	9,125,172,381	21,835,744
	負債の部						
3	固定負債	企業債	31,240,517,395		27,103,288,992	4,137,228,403	0
	引当	金	28,817,640		25,966,440	2,851,200	0
	固定負債	合計	4,225,859,216		2,568,339,966	1,657,519,250	0
	流動負債	合計		35,495,194,251	29,697,595,398	5,797,598,853	0
4	流動負債	企業債	2,304,897,871		1,831,297,225	473,600,646	0
	引当	金	15,539,040		12,428,640	3,110,400	0
	未前引	受当	1,523,424,405		1,004,022,999	515,242,247	4,159,159
	引当	金	0		0	0	0
	その他流動負債	合計	587,024,417		371,242,955	211,149,361	4,632,101
	流動負債	合計	118,523,744		65,796,500	39,682,760	13,044,484
	流動負債	合計		4,549,409,477	3,284,788,319	1,242,785,414	21,835,744
5	繰延収益	長期前受贈財産評価	7,350,711		2,900,008	4,450,703	0
	補助	金	1,527,144,040		808,929,507	718,214,533	0
	負担	金	7,159,009,202		3,501,782,177	3,657,227,025	0
	その他長期前受	金額	0		0	0	0
	長期前受金収益化累計	金額					
	受贈財産評価	金額	3,153,605		2,697,985	455,620	0
	補助	金	1,230,590,372		736,384,961	494,205,411	0
	負担	金	5,968,611,926		2,910,111,689	3,058,500,237	0
	その他長期前受	金額	0		0	0	0
	繰延収益	合計		1,491,148,050	664,417,057	826,730,993	0
	繰延収益	合計		41,535,751,778	33,646,800,774	7,867,115,260	21,835,744

(単位：円)

区 分	金 額				内 訳		
					中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 本 の 部							
6 資 本 金			16,630,180,038	16,630,180,038	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
自 己 資 本 金 合 計			16,630,180,038	16,630,180,038	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰 余 金							
資 本 剰 余 金							
受 贈 財 産 評 価 額		8,732,538			0	8,732,538	0
補 助 金		0			0	0	0
負 担 金		2,023,897			2,023,897	0	0
資 本 剰 余 金 合 計			10,756,435		2,023,897	8,732,538	0
利 益 剰 余 金							
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		6,993,844,870			2,113,511,640	4,831,497,757	48,835,473
欠 損 金 合 計			6,993,844,870		2,113,511,640	4,831,497,757	48,835,473
剰 余 金 合 計				△6,983,088,435	△2,111,487,743	△ 4,822,765,219	△ 48,835,473
資 本 合 計				9,647,091,603	8,389,034,482	1,258,057,121	0
負 債 資 本 合 計				51,182,843,381	42,035,835,256	9,125,172,381	21,835,744

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年、構築物 10～20年、器械備品 3～6年、車両 4～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれる金額を除く)。

なお、会計基準変更時差異3,371,918千円については、平成26年度から5年にわたり均等額を特別損失として計上した。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年平均の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、破産更生債権等(請求後3年を超える未収金)には、その全額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、建物については20年間、機械器具については5年間で均等償却を行っている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は19,768,904千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

鳥取県営病院事業会計は、鳥取県立中央病院及び鳥取県立厚生病院を運営しており、各病院ごとに運営方針等を決定していることから、鳥取県立中央病院及び鳥取県立厚生病院の2つを報告セグメントとしている。

4 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候は認められないことから減損損失は計上していない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。